

特定非営利活動法人アイキャン

2026（令和8）年度

事業計画書

2026年5月1日～2027年4月30日

ビジョン

誰もがもてる力を発揮し、
未来を切り拓くことができる社会

ミッション

- ① 多様な背景を持つ人々の声に耳を傾け、誰もが自らの可能性と社会が抱える課題に気づく機会をつくります
- ② その気づきを育て共有することで、課題解決に取り組む力を伸ばします
- ③ その力を持ち寄りつなぐことで、望む未来をともに目指します

行動指針

人々の「ために」ではなく、人々と「ともに」
Not “for” the people, but “with” the people

内容

1. 今年度の事業実施の前提となる外部環境	3
2. 今年度の重点戦略	5
事業運営編	5
組織運営編	6
3. 今年度の部署/事業別の基本戦略と活動計画	8
A. 事業部署	8
B. マーケティング部署	15
C. 管理部署	17

1. 今年度の事業実施の前提となる外部環境

● 国際協力資金の縮小と NGO の役割転換

国際協力を取り巻く資金環境は大きく変化しています。OECD によると、OECD 開発援助委員会（DAC）加盟国等による ODA は 2025 年に前年比 23.1%減少し、過去最大の縮小となりました。さらに 2026 年も減少が見込まれており、国際協力 NGO は従来の政府資金や助成金に依存した事業運営だけでは、持続性が難しくなっています。

そのため、今後の NGO には、現地団体との対等なパートナーシップ、資金源の多様化、企業や市民との協働、事業成果の可視化と発信力の強化が求められています。支援を直接届けるだけでなく、現地の人々や団体が自ら課題解決に取り組める基盤をつくるのが、国際協力 NGO の重要な役割になっています。

● 支援の現地化と現地主体の共同体形成

国際協力・人道支援の分野では、支援を受ける地域の住民組織や現地団体が、計画・実施・意思決定に主体的に関わる「支援の現地化」が重要な潮流となっています。一方で、英国の国際開発・人道分野のシンクタンクである ODI Global の調査では、2024 年に地域・国内アクターに届いた国際人道資金は直接・間接を含めても 10%弱、直接資金は 3.8%にとどまっており、現地団体が資金や意思決定の面で十分な力を持てていない状況も指摘されています。

このような中で、国際 NGO には、現地団体の活動を代行するのではなく、現地の人々が自ら課題を捉え、関係機関を巻き込み、継続的に課題解決に取り組む仕組みを支える役割が求められています。アイキャンがフィリピンで進めてきた、元路上の若者たちによる「カリエ」を中心とした共同体形成や政策提言の取組は、この国際的な潮流とも重なるものです。

● フィリピンの経済成長と取り残される子ども・若者の課題

フィリピンは経済成長を続け、国際的には「上位中所得国」として位置づけられる一方で、都市部の貧困、所得格差、若年層の不安定就労、路上で生活する子どもや若者の存在など、成長の中で取り残される人々の課題は依然として深刻です。世界銀行のフィリピンに関する分析でも、貧困削減や中間層形成のためには、脆弱な世帯のレジリエンス強化、地域サービスの改善、雇用機会の拡大が重要であるとされています。

今後のフィリピン事業では、「貧しい国を支援する」という従来型の国際協力ではなく、経済成長の中で排除されやすい子どもや若者が、自らの経験をもとに声を上げ、地域や行政とともに仕組みを変えていく取組が重要になります。路上の若者が支援の受け手にとどまらず、次世代の若者を支え、政策提言を行う主体になることを支える役割が求められています。

- **外国人住民の増加と「秩序ある共生」への政策転換**

日本に暮らす外国人は増加を続け、地域社会において働き、学び、子育てをし、生活する住民としての存在感を強めています。こうした中、日本は2026年1月に「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」を決定し、国民と外国人の双方が安全・安心に生活し、共に繁栄する社会の実現を目指す方針を示しました。

一方で、同対応策では、一部の外国人による法やルールからの逸脱、制度の不適正利用に対する国民の不安や不公平感への対応も重視されています。今後の多文化共生は、外国人住民への支援だけでなく、制度への信頼、地域の安心、住民同士の関係づくりを含む課題として捉える必要があります。

- **制度の適正化と支援現場に求められる橋渡し機能**

今後、在留管理、税・社会保障、医療、教育、住居などの分野では、外国人に関する制度運用の適正化が進むことが見込まれます。制度の適正化は、地域社会の信頼を高めるうえで重要である一方、制度の理解が十分でない外国人住民や、複雑な事情を抱える世帯にとっては、必要な手続きや支援につながりにくくなるリスクもあります。

国の総合的対応策でも、プレスクールを含む初期支援、日本語指導補助者への支援、ICTや生成AIの活用を含めた指導方法の整備、地方公共団体への財政支援の拡充などが掲げられています。外国にルーツを持つ子どもの課題は、日本語だけでなく、母語、学力、進路、家庭環境、親子関係、将来設計などと重なっており、学校だけで抱えきることが難しくなっています。

- **多文化共生における当事者参加と地域の担い手育成の重要性**

欧州では、移民や多様な背景を持つ住民を単に支援の対象として捉えるのではなく、地域社会をともにつくる主体として位置づける動きが進んでいます。欧州評議会が進める「インターカルチュラル・シティ」では、多様性を地域社会の負担ではなく都市全体の資源として捉え、平等、多様性、意味のある交流、能動的な市民参加を重視しています。

また、欧州委員会とOECDによる移民の地域統合に関する整理でも、住宅、教育、雇用、保健などを横断した地域統合戦略をつくること、地域の移民コミュニティに相談し、参画を得ることが重要な取組みとして示されています。国内の多文化共生においても、外国人住民を行政サービスや支援の受け手としてのみ位置づけるのではなく、地域をともにつくる担い手として力を発揮できる仕組みが求められています。

- **地域共生社会の推進と多機関連携の必要性**

厚生労働省は、複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制

の整備や重層的支援体制整備事業を推進しています。

外国人住民の相談内容は、教育、福祉、医療、労働、在留資格、家族関係など複数の分野にまたがるが多く、単独の窓口や専門機関だけでは対応が困難です。外国人相談窓口、学校、福祉機関、医療機関、行政、地域団体が連携し、課題を早期に把握し、継続的に支える体制が求められています。

● 休眠預金制度の拡大と、伴走型中間支援の制度化

休眠預金等活用制度は、単に民間団体へ助成金を配分する制度ではなく、社会課題の解決に取り組む民間公益活動の担い手を育成し、団体の自立性や持続性を高めることを目的としています。内閣府資料によれば、2025年4月末時点で休眠預金を活用した助成事業の実行団体は1,368団体にのぼり、2023年度から2027年度までの通常枠の助成総額は約300億円を目安とすることが示されています。

同制度では、資金分配団体が実行団体を選定し、資金的支援を行うだけでなく、経営や事業評価等に関する伴走的な非資金的支援を行う仕組みが位置づけられています。

こうした動向を踏まえると、地域の多文化共生の現場においても、個別の支援事業を実施するだけでなく、地域で活動する市民団体や外国人当事者団体が継続的に活動できるよう、組織運営、資金調達、事業設計、評価、行政・関係機関との連携を支える役割が重要になっています。

2. 今年度の重点戦略

事業運営編

① フィリピンにおける支援アプローチの検討と、児童養護施設の出口支援の強化

フィリピンでは、経済成長や社会環境の変化により、国際協力に求められる役割が変化しています。一方で、都市部の貧困、若者の不安定就労、家庭や地域の支援機能の弱さなどを背景に、路上で生活する子どもや若者の課題は依然として残っています。アイキャンは、これまでの児童養護施設「子どもの家」運営の成果と課題を踏まえ、今後の路上の子どもの課題への取り組み方を検討します。

児童養護施設「子どもの家」では、11年間の運営を通じて、子どもたちを安全な環境で保護し、生活や学びを支えることの重要性を確認してきました。一方で、施設退所後の生活や自立の難しさ、家族や地域との関係づくりの課題、施設での保護だけでは路上の子どもたち全体の課題解決につながりにくいという課題も見えてきました。

2026年度は、こうした学びを踏まえ、子どもの家で生活してきた子どもたちが、退所後も地域の中で安心して生活し、自立に向かって歩んでいけるよう、出口支援と継続的な伴走支援を強化します。あわせて、施設での保護、退所後の自立支援、地域・行政への働きかけ、予防的な取り組みをどのように組み合わせるかを関係者と協議し、今後

の支援モデルと実行計画を策定し、段階的に実行へ移していきます。

② フィリピンにおける現地主体の共同体形成と政策提言の強化

2026 年度は、フィリピンにおいて、元路上の若者たちで構成されるカリエを中心に、行政、関係機関、地域団体を巻き込んだ共同体形成をさらに進めます。路上の子どもや若者の課題に対して、外部団体が支援を届けるだけでなく、当事者である若者自身が課題を語り、次世代の若者を育て、地域や行政に働きかける仕組みを強化します。

また、国際協力資金の縮小や支援の現地化の流れを踏まえ、現地団体が持続的に活動できる体制づくり、資金や人材の確保、政策提言の力を高める取組みを進めます。アイキャンは、現地の主体性を尊重しながら、共同体の形成、関係機関との調整、資金調達を支える役割を担います。

③ 日比をまたぐトランスナショナルな課題への対応

日本とフィリピンの両国にまたがる移動、家族、教育、就労、老後、帰国、進路選択などの課題は、今後ますます重要になります。特に、日系フィリピン人コミュニティでは、日本での定住が進む一方で、フィリピンとのつながりを持ち続ける世帯も多く、子どもや家族のライフコースは国境を越えたものになっています。

2026 年度は、アイキャンが日本とフィリピンの双方に持つネットワークを活かし、日比をまたぐ課題の実態把握、関係機関との連携、将来的な事業化に向けた基盤づくりを進めます。国内の多文化共生と国際協力を別々の事業としてではなく、国境を越えて生きる人々を支える一体的な取組みとして位置づけます。

④ 外国人当事者団体と地域の担い手の育成

国内の多文化共生においては、外国人住民を支援の受け手としてのみ位置づけるのではなく、地域をともにつくる担い手として力を発揮できる仕組みづくりが重要です。2026 年度は、外国人当事者団体や地域で多文化共生に取り組む担い手に対して、課題の言語化、事業設計、組織運営、財源確保、行政との連携に関する伴走支援をより一層強化していきます。

単発の研修にとどまらず、実践、振り返り、団体同士の学び合いの場を継続的につくることで、地域の中に課題解決に取り組む人々を増やしていきます。支援の受け手だった人が、誰かを支える人になり、やがて地域の仕組みを変える担い手となる流れをつくることを目指します。

組織運営編

① 休眠預金の資金分配団体への申請を見据えた組織基盤の強化

2026 年度は、休眠預金の支援団体としての研修を受けながら、翌年度の資金分配団

体申請に向けた準備を本格化させます。資金分配団体には、社会課題の分析、包括的な支援プログラムの設計、実行団体の公募・選定、資金的支援、非資金的支援、評価・伴走の仕組みが求められます。

そのため、アイキャンとして、これまでの現場経験を言語化し、支援対象となる団体像、伴走支援の方法、評価の考え方、組織内の役割分担を整理します。単に助成金を配分する団体ではなく、現場に近い立場から、地域の担い手や当事者団体が力を発揮できるよう支える資金分配団体を目指します。

② ビジョン・ミッションと一貫性のあるファンドレイジングの強化

国際協力資金の縮小や助成金環境の変化を踏まえ、アイキャンの活動を持続的に進めるためには、資金調達の多様化が不可欠です。一方で、資金調達は単なる財源確保ではなく、アイキャンのビジョンやミッションに共感し、ともに社会を変える仲間を増やす取り組みとして位置づける必要があります。

2026年度は、寄付、助成金、受託事業、企業連携、休眠預金制度などを組み合わせながら、団体の独立性と柔軟性を保てる資金構造を目指します。特に、現場の変化や当事者の声を丁寧に発信し、支援者が「自分も関わっている」と感じられるコミュニケーションを強化します。

③ 中間支援を担うための人材育成と知見の蓄積

中間支援組織としての役割を強めるためには、個別支援の力だけでなく、団体支援、事業設計、ファシリテーション、評価、資金調達、政策提言などの専門性が必要になります。

2026年度は、職員一人ひとりが現場で得た知見を言語化し、団体内で共有する仕組みを整えます。また、研修参加や外部専門家との連携を通じて、伴走支援や組織基盤強化に関する実践力を高めます。日本とフィリピンの両現場において、特定の職員に知識や業務が集中しすぎないように、複数名で支え合う体制づくりも進めます。

④ セーフガーディングとコンプライアンスの強化

子どもや若者、外国人住民、路上の子どもなど、脆弱な立場に置かれやすい人々と関わる団体として、セーフガーディングとコンプライアンスの強化は不可欠です。国内外の助成機関や支援者からも、子どもの安全、個人情報の保護、ハラスメント防止、適正な会計・労務管理などへの対応が求められています。

2025年度、日本語版のセーフガーディングポリシーを作成したことを踏まえ、2026年度は英語版の整備を進めるとともに、フィリピン側でも現地の実情に即したポリシーの制定を進めます。日本とフィリピンの双方で、子どもや若者、職員、ボランティア、関係者が安心して活動に参加できる体制を整えます。

また、ポリシーは作成して終わりではなく、現場で実際に機能することが重要です。職員・ボランティア・関係者への研修に加え、日々の活動の中で生じる「このような場合はどう対応すべきか」という具体的な疑問や判断に迷う事例を話し合う機会を設けます。そこで得られた判断基準や対応方法を記録・蓄積し、団体としての実践知と職員のノウハウにしていきます。

あわせて、相談・通報の仕組み、個人情報の取り扱い、現場での確認体制、ハラスメント防止、会計・労務管理の運用を見直し、規程と現場実践が乖離しない組織づくりを進めます。

⑤ ウェルビーイングを基盤とした、関係性と学びを支える組織づくり

AI の進展や社会変化の加速、バーンアウトや孤立の広がりを背景に、職場におけるウェルビーイングは、個人の健康管理にとどまらず、組織の持続性や創造性を支える重要な経営課題となっています。世界経済フォーラムでも、職場のウェルビーイングは業績や持続可能な人的パフォーマンスと結びつく重要な要素として位置づけられています。

2026 年度は、職員一人ひとりが消耗せずに社会課題に向き合い続けられるよう、ウェルビーイングと心理的安全性を組織運営の基盤として位置づけます。定期的な面談や振り返りに加え、職員向けのリトリートを実施し、言語的な対話、身体経験、自然との関わりを通じて、個人・チーム・社会との関係を見つめ直す機会の創出を検討します。

リトリートを通じて、職員が内面を整え、互いの価値観や強み、課題を共有し、次の実践につながる問いと希望を持ち帰ることを目指します。あわせて、働き方、情報共有、役割分担、意思決定のあり方を見直し、安心して意見を出し、挑戦と回復を両立できる職場環境を整えます。

3. 今年度の部署/事業別の基本戦略と活動計画

A. 事業部署

A-1. 「できること」に気づく事業

基本戦略 1：

日系フィリピン人を取り巻く複雑なトランスナショナルな課題に対応する事業の案件化を見据えて、実態調査の実施と、日比両国にまたがる関係者との協議を実施する。

基本戦略 2：

自分自身の「できること」に気づき、他者につながる入口として、講演活動やイベントを通じた発信と対話の機会を増やしていく。社会課題への共感を広げると同時に、地域における新たな担い手の発掘や参加のきっかけを生み出し、主体的な関わりを促進する場として位置づける。

活動計画：

【フィリピン】

1. フィリピンと日本をまたぐトランスナショナルな課題に関する調査

① 日系フィリピン人を取り巻く課題調査

日本で暮らす日系フィリピン人やその家族が、教育、就労、家族関係、老後、帰国、進路選択などにおいて直面する課題について、フィリピン側の出身地域や関係機関への聞き取りを行う。調査を通じて、両国の制度の狭間にある課題を可視化し、ライフコースをまたぐ支援や意思決定を支える事業の案件化につなげる。

② フィリピン人材の移動と日本社会での活躍に関する調査

日本国内の人材不足と、フィリピン側の若年層の雇用機会の不足という双方の状況を踏まえ、フィリピンの若者が日本社会で安心して学び、働き、生活していくために必要な支援や制度上の課題について調査を進める。

【日本】

1. 国際理解教育

① 出張授業・講演会の実施

日本の小学校から大学までの授業、企業や他団体主催のイベント等において、出張授業や講演、ブース出展による活動説明等を行い、地球規模の問題を伝えるとともに、NGO 活動への理解を促進し、一人ひとりが社会をより良くするために「できること」への気づきを促す。

② 活動報告会・事業説明会の実施

事務所またはオンラインを活用して、職員の活動報告会や事業説明会を実施するとともに、事務所への訪問受け入れを行う。また、パートナーの方々と交流する機会を定期的に設定し、各職員を身近に感じてもらうことで、社会課題の解決に取り組むことへの意欲を喚起する。

③ 啓発イベントの実施

「世界子どもの日（毎年 11 月 20 日）」や「路上の子どものための国際デー（毎年 4 月 12 日）」に、フィリピンの路上で生活する子どもたちが置かれている状況や、子どもの権利について啓発するイベントやキャンペーンを実施する。

2. スタディツアー

① 海外研修

マニラ首都圏及びその近郊のアイキャンの事業地の住民や子どもたちとの交流を行うスタディツアー、及び、日本の教育機関から受託する海外研修を実施するとともに、団体作成のガイドラインに準じて「事業地訪問」を受け入れる。また、適宜オーダーメイド型の海外研修も実施していく。

② 総合型選抜を見据えた探究型研修プログラムの企画・営業

近年、大学入試において総合型選抜（旧 AO 入試）が広がり、高校生には、社会課題を理

解し、自ら問いを立て、課題解決の提案まで行う力が求められている。こうした流れを踏まえ、事前学習、フィリピンまたは国内現場での実地学習、事後学習、課題解決提案までを一気通貫で行う探究型研修プログラムを企画し、高校・大学・教育機関への営業を積極的に行う。

③ 国内研修

フィリピンから日本へのスタディツアーの受け入れを実施し、異なる文化背景を持つ若者同士が交流し学び合う機会をつくる。地域や学校の訪問を通じて国際理解を深めるとともに、参加者が自分にできることに気づき、共に生きる視点を育むことを目的とする。受け入れ側にとっても、自分たちの社会を見つめ直す契機となるよう企画する。

3. フェアトレード商品販売

① イベント等での出店

今年度は新規にフェアトレード商品の在庫を抱えることはせずに、日本とフィリピンにおけるイベント、バザー、学園祭等において、既存のフェアトレード商品を販売する。その際には、市民に対するフェアトレードの認知度を向上させるとともに、普段の生活で何を購入するかの一つひとつの選択によって、社会に変化を与えられるという点を積極的に伝えていく。買取形式での注文は適宜対応する。

A-2. 「できること」を増やす事業

基本戦略 1：

フィリピン社会の変化と、これまでの「子どもの家」運営で得た学びを踏まえ、路上の子どもや若者の課題への今後の取り組み方を検討する。施設での保護、退所後の自立支援、地域・行政への働きかけ、予防的な取り組みをどのように組み合わせるかを検討し、今後の支援モデルの策定につなげる。

基本戦略 2：

子どもたちが路上生活に押し出されてしまう社会構造を是正するために、政府に対するアドボカシー活動を強化していく。

基本戦略 3：

課題解決への取り組み方において、当事者だけでなく、同じように問題を解決したいと思っている仲間を巻き込み、ともに課題解決に取り組むことを徹底する。

活動計画：

【フィリピン】

1. 路上の子ども・若者の課題に関する支援アプローチの整理

① 「子どもの家」の運営で得た学びの整理

児童養護施設「子どもの家」の11年間の運営で得た成果と課題を整理する。子どもたちを安全な環境で保護し、生活や学びを支えてきた実践を振り返るとともに、退所後の生活や自立、家族・地域との関係づくり、施設での保護だけでは路上の子ども全体の課題解決

につながりにくいという課題を整理する。

② 今後の支援モデルに関する関係者との対話

事務局、現地職員、フィリピンの若者・子どもたち、会員・理事、関係機関との対話を重ね、今後の路上の子どもへの支援のあり方を検討する。特に、施設で子どもを保護する支援に加え、施設退所後も地域の中で生活が続けられるようにする支援、元路上の若者で構成される「カリエ」による若者支援、地域や行政への働きかけ、路上生活に至る前に支える予防的な取組みをどのように組み合わせるかを整理する。その上で、今後の支援モデルと実行計画の策定につなげる。

2. カリエの能力強化

① カリエの事業運営・経済基盤の強化

商品の販売、マーケティング、委託販売先の開拓等を通じて、カリエの自立的な運営を支援する。ビジネスの強化を、元路上の若者の雇用機会と社会参加の場づくりにつなげる。

② 若者リーダーの育成

路上の子どもが多く住む 3 地域以上において、他の路上の子どもや若者に声をかけ、相談に乗り、活動を進める中心となる若者リーダーを育成する。育成された若者は、地域のロールモデルとして、自らの経験をもとに路上教育を実施し、次世代の子どもや若者が生活、学び、仕事、将来について考える機会をつくる。また、カリエとともに、地域の関係者との対話、共同体の運営、政策提言に関わることで、路上の子どもや若者の声を地域や行政に届け、現地主体の課題解決を進める。

3. フェアトレード生産者団体（SPNP）のモニタリング

① 助言対応

パヤタスごみ処分場周辺地域において、アイキャンによる裁縫技術訓練を受けた女性たちがフェアトレード商品の製作を始め、2005 年に独立した SPNP に対して、必要に応じて相談対応を行う。

【日本】

1. 外国ルーツの若者の居場所と社会参加（対応助成金：ウェスレー財団）

① 若者の居場所「チルカフェ」の運営

岐阜県可児市において、主にフィリピンにルーツを持つ中高生を対象に、夜間の居場所「チルカフェ」を週 1 回運営する。飲食やボードゲームなどを通じたリラックスできる空間を提供しつつ、食料や生活必需品の提供を行い、自然な対話や関係構築を促進する。

② 若者による運営参加の促進

若者がチルカフェの運営に関わる機会を設ける。毎回約 6 名、年間延べ約 240 名の若者が運営に参加することを目標とし、「参加者」から「担い手」への転換を進める。

③ 地域交流イベントの実施

若者と地域住民、学校、行政、地域団体等がつながる地域交流イベントを年 3 回実施し、

各回 40 名、延べ 120 名の参加を目指す。居場所で育まれた関係性を、地域社会との接点へ広げる。

2. 多言語表現活動によるキャリア教育（対応助成金：国際文化フォーラム）

① 分野別ワークショップの実施

写真、映像、ダンス、歌等の分野別ワークショップを各 4 回、合計 16 回実施する。参加者は約 40 名を想定し、多言語で自己を表現し、将来像を主体的に描く機会をつくる。

② 成果発表会と振り返りの実施

成果発表会を 1 回実施し、100 名以上の参加を目指す。参加者の 70%以上が「将来を具体的に考えられるようになった」と回答すること、成果発表会参加者の 80%以上に意識変化が生まれることを目標とする。ワークショップ後には振り返りセッションを実施し、参加者が自分の経験、感情、将来への思いを言葉にする機会をつくる。

3. 移民 2 世のキャリア形成とデジタル業務の実務経験（対応助成金：トヨタ財団）

① 若者・保護者・学校・企業への聞き取り調査

外国にルーツを持つ若者、とくに移民 2 世が非正規雇用に固定されやすい構造を明らかにするため、若者、保護者、学校、企業等を対象に 100 名以上の聞き取り調査を行う。調査を通じて、進路選択、就労、家庭背景、学校経験、地域産業との接点を整理する。

② 地元企業のデジタル業務の分解と SOP 整備

地域企業の業務を分析し、移民 2 世の若者が担える小口のデジタル業務として切り出す。業務手順を SOP として整備し、若者が実務経験を積める仕組みをつくる。

③ 夜間・週末の研修プログラムの実施

移民 2 世の若者を対象に、地域企業のデジタル業務と接続する 3 か月間の研修プログラムを実施する。夜間・週末に、3 時間×4 回×3 か月の形で実施し、若者が働きながら、または学校生活と両立しながら参加できる設計とする。

④ 小口業務受注による実務経験の創出

5 人 1 チームによる小口業務受注を行う。3 チーム、合計 15 名が実務経験を獲得することを目指し、品質、単価、工数等の業務ログを蓄積する。

⑤ 進学・就労への接続と企業マッチング

研修と小口業務の経験を、参加者の進学・就労への接続、追加受注、企業とのマッチングにつなげる。無償研修、奨学金、受注、収益循環、次世代への還元を組み合わせた持続可能なモデルを検討する。

⑥ 白書の作成と公開シンポジウムの実施

調査結果、企業との小口業務モデル、若者の実務経験の記録を整理し、白書を作成する。あわせて、公開シンポジウムを 1 回以上実施し、移民 2 世のキャリア形成と地域産業の人材不足解消をつなぐモデルを発信する。

4. 就学前の外国ルーツの子どもの日本語・母語教育環境整備（対応助成金：ベネッセこども基金）

① 啓発シンポジウムの実施

ダブルリミテッド、母語と日本語、就学前の教育課題、当事者の経験共有をテーマに、岐阜県内の外国人集住地域で啓発シンポジウムを年 3 回実施する。住民の理解促進と、担い手育成への参加促進につなげる。

② 日本語・母語教育の担い手研修

外国にルーツを持つ子どもの日本語と母語の両方を重視した教育環境を整備するため、日本語・母語教育の担い手研修を全 12 回実施し、最大 20 名の担い手育成を目指す。第 1 期修了生も運営に参画し、担い手育成から実践、拠点運営までを一体的に進める。

③ 日本語教室空白地域での日本語教育の実施

外国にルーツを持つ就学前および学齢期の子どもを支えるため、岐阜県美濃加茂市における日本語教室の空白地域での新拠点設置や担い手の配置・派遣を進める。

④ 体験型学習プログラムの実施

農業、林業等の地域資源を活用した体験型学習プログラムを年 2 回実施する。担い手と共同で企画・改善し、子どもの学び、言語、地域とのつながりを広げる。

⑤ 保護者向けワークショップの実施

日本の教育制度、進路、母語教育、家庭での関わり方等について、保護者が安心して学び合えるワークショップを実施する。保護者リーダー 5 名以上、保護者参加者 30 名以上を目標とする。

⑥ 保育・教育関係者向け研修と体制づくり

行政職員、保育園、学校関係者等を対象に、ダブルリミテッド理解や教育方法に関する研修を実施し、15 名以上の参加を目指す。就学前ケース会議等の実施開始や、市としての課題整理・活動計画策定につなげる。

⑦ 他地域展開・ネットワーク構築

関市、下呂市、御嵩町、大垣市、多治見市等を対象に、ネットワーク会議・研修を年 3 回以上実施する。事例共有、オンライン研修、Q&A 形式の知見整理、SNS 等を活用したプラットフォーム構築を進める。

5. 学習支援・日本語学習支援

① 児童・生徒向けの学習拠点の運営

美濃加茂市等において、外国にルーツを持つ子どもを対象とした学習拠点を、現地のフィリピン人が運営する団体と連携して週 5 日間開所する。日本語、教科学習、学校生活、進路に関する支援を行い、子どもが安心して学び続けられる環境を整える。

② 大人向け日本語教室の運営

行政書士と連携し、外国人住民を対象とした大人向け日本語教室を月 2 回実施する。運営には地域住民ボランティアを募り、日本語学習を通じて外国人住民と地域住民が継続的に関わる機会をつくる。あわせて、行政書士による無料相談を設け、在留資格、就労、家族関係、各種手続き等について、必要な情報や支援につなげることができる場とする。

【フィリピン・日本共通】

1. インターンの育成

① インターンの育成

日本及びフィリピンにおいて積極的にインターンを受け入れ、両国の社会課題を認識し、課題の原因を分析し、自らの「できること」を実践して、将来的に多様なセクターにおいて活躍できる人材の育成を行う。

A-3. 「できること」を持ち寄る事業

基本戦略 1：

「共創」をキーワードに、現場・当事者の課題を解決するために最も適切なアクターを巻き込み、課題解決のための共創関係を構築する役割を果たしていく。

活動計画：

【フィリピン】

1. 路上の子どもの課題に取り組む共同体による事業の実施

① 共同体による事業の実施

カリエを中心に、自治体、現地 NGO、企業、学校、地域関係者等と連携し、路上の子どもや若者への支援活動を共同で実施する。関係者会議を通じて共通目標を設定し、現地主体の実践活動を進める。

② 共同体を通じた政策提言

若者リーダーやカリエのメンバーが、自らの経験に基づいて路上の子どもや若者の課題を発信し、行政や関係機関に対して必要な制度・支援の改善を提案する。政策提言を一回限りの発信にとどめず、共同体の継続的な活動として位置づける。

【日本】

1. MY ICAN プロジェクト

① 活躍の場の提供

自分にできること（MY ICAN）を行動に移したいと思っている市民に対して、街頭募金、物品収集、フェアトレード商品の販売、ボランティア活動など、活躍の場を提供する。

2. 共創の場づくり

① 居場所の開設

岐阜県池田町における週 2 回の居場所開設を通じて、多様な地域住民が集う場を提供する。

② 日本語カフェの開催

日本語カフェを開催し、多文化交流会（技能実習生との対話機会）やざっくばらんな対話を通じて、緩やかなつながりと相互理解を促進する。

3. 住民主体の多文化共生地域福祉モデルの構築（対応助成金：赤い羽根福祉基金）

① シンポジウムの実施

住民主体の多文化共生地域福祉の推進に向けて、シンポジウムを 3 回実施する。外国人住民、地域団体、行政、福祉関係者が、地域課題と参加のあり方について学び合う場とする。

② コーディネーター連絡協議会の実施

多文化共生、地域福祉、子ども・若者支援に関わる地域の担い手や関係機関が集まり、コーディネーター連絡協議会を年 4 回実施する。現場で見えてきた課題を共有し、共同実践につなげる。

③ コミュニティ・オーガナイズিং実践

外国人当事者団体や地域の担い手が、自ら課題を語り、仲間を集め、具体的な行動につなげるための伴走支援を行う。

④ 外国人当事者団体への伴走支援

外国人当事者団体や地域で多文化共生に取り組むグループに対して、団体の目的整理、組織運営、役割分担、会議運営、事業計画づくり、財源確保に関する伴走支援を行う。

⑤ 視察・研究発表

住民主体の多文化共生地域福祉モデルを整理し、視察や研究発表を通じて、実践知を地域内外に共有する。実践研究として記録を蓄積し、政策提言や全国展開につなげる。

⑥ 日系人集住都市会議の実施

日系人集住地域を中心に、6 地域以上の参加を得て会議を 1 回実施する。外国人住民の定住化、教育、福祉、地域参加、当事者団体の役割について共有し、自治体間・団体間の連携を促進する。

4. アウトリーチ等継続的支援事業（対応事業：美濃加茂市委託・アウトリーチ等継続的支援事業）

① 訪問・同行支援

美濃加茂市において、支援につながりにくい人を早期に発見し、継続的な支援につなげるため、訪問・同行支援を行う。本人との関係構築、アセスメント、支援計画作成、関係機関との連携を進める。

② 関係機関との連携と会議参加

福祉、教育、医療、子育て、生活困窮支援等の関係機関と連携し、複合的な課題を抱える世帯を支える体制づくりを進める。必要に応じて会議に参加し、制度に乗りにくい人への支援を関係機関とともに検討する。

B. マーケティング部署

B-1. 広報・ブランディング

基本戦略 1：

アイキャンの理念である「人々のためにではなく、人々とともに」を、フィリピンと日本の実践を通じて一貫して発信する。単なる活動紹介ではなく、当事者や地域の担い手が力を発揮し、社会の仕組みを変えていく団体としてのブランドを明確にする。

基本戦略 2：

広報をファンドレイジングや事業連携と切り離さず、誰に何を伝え、どのような行動につながるのかを明確にした導線を設計する。

活動計画：

① 広報媒体の役割と費用対効果の見直し

ホームページ、SNS、メールマガジン、マンスリーレポート、会報、年次報告書、活動報告会等の役割を整理し、それぞれの媒体が誰に何を伝え、どのような行動につながっているのかを検証する。また、各種広報媒体について支援者との関係づくりや寄付継続への効果を確認し、内容、頻度、形式の見直しを行う。

② ブランドメッセージと発信内容の整理

「人々のためにではなく、人々とともに」という理念を、フィリピンと日本の各事業に共通するブランドメッセージとして整理する。子どもや若者、外国人住民、地域の担い手が、自らの力に気づき、仲間とともに課題解決に取り組む姿を一貫して発信し、アイキャンが何を大切にする団体なのかを分かりやすく伝える。

③ SNS 発信内容の分析と改善

これまでの SNS 投稿のうち、反応が高かった投稿の内容、形式、対象、タイミングを分析し、支援者や関心層がどのような情報を求めているのかを整理する。その結果を踏まえ、現場の声、参加者の変化、支援者が関われる方法、事業の背景にある社会課題など、発信内容の優先順位を見直す。

④ 年間広報・キャンペーン計画の作成

世界子どもの日、路上の子どものための国際デー、フィリピン事業の報告時期、国内事業のイベント、寄付募集の時期等を踏まえ、年間の広報スケジュールを作成する。どの時期に、どのテーマで、どの媒体を使い、寄付・参加・問い合わせ・事業連携につなげるのかを明確にしたキャンペーン計画を立てる。

⑤ 広報から参加・寄付・連携につながる導線設計

SNS やメールマガジン、活動報告会、イベント、ホームページ、寄付ページのつながりを整理し、情報を見た人が次にどのような行動を取れるのかを分かりやすくする。寄付、ボランティア参加、イベント申込、研修依頼、企業・自治体との連携相談につながる導線を整備する。

⑥ 広報効果の測定と改善

閲覧数、反応数、クリック数、問い合わせ数、寄付件数、イベント申込数、ボランティア申込数等を定期的に確認し、広報活動の効果を分析する。感覚的な発信にとどまらず、データと現場感覚の両方をもとに、発信内容、媒体、頻度、導線を継続的に改善する。

B-2. ファンドレイジング

基本戦略 1：

国際協力資金の縮小や助成金環境の変化を踏まえ、寄付、助成金、受託事業、企業連携、休眠預金制度等を組み合わせた、持続可能な資金調達体制を構築する。

基本戦略 2：

ファンドレイジングを単なる資金確保ではなく、アイキャンのビジョン・ミッションに共感し、ともに社会を変える仲間を増やす取組として位置づける。支援者が、活動の成果だけでなく、課題解決のプロセスに参加していると感じられる関係づくりを進める。

活動計画：

① 寄付者との日常的な関係づくりの強化

継続寄付者、単発寄付者、過去の支援者に対して、活動報告や成果の共有に加え、現場で生まれた小さな変化、嬉しかった出来事、子どもや若者の成長、地域の担い手の声などを、日常的に伝える機会を増やす。形式ばった報告だけでなく、短いメールや一言の近況共有を通じて、寄付者が活動のプロセスに触れ、ともに喜びを分かち合える関係を育てる。

② 企業連携・共創型資金調達の推進

地域企業との協働を、若者の実務経験と企業の人材不足解消をつなぐ共創型プロジェクトとして位置づける。企業からの寄付、業務発注、採用連携、研修協力など、資金提供に限らない協働の形を開拓する。

③ 助成事業終了後の継続財源の検討

日本語教室や就学前支援について、自治体補助、委託、地域寄付、学校・保育関係機関との連携による継続財源を検討する。外国人当事者団体や地域の共同体についても、助成金申請、寄付募集、事業収入づくりを支援する。

④ 休眠預金の資金分配団体申請に向けた準備

休眠預金の資金分配団体への申請を見据え、対象とする社会課題、支援対象団体、伴走支援の方法、必要な自己資金、管理体制、実績資料を整理する。現場に根ざした中間支援組織として、資金的支援と非資金的支援を組み合わせたプログラム構想を具体化する。

C. 管理部署

C-1. 組織体制の強化

基本戦略 1：中間支援を担うための人材育成と知見の蓄積

現場に根ざした中間支援組織としての役割を強めるため、個別支援だけでなく、団体支援、事業設計、ファシリテーション、評価、資金調達、政策提言等に関する実践力を高める。職員一人ひとりが現場で得た知見を言語化し、団体内で共有・蓄積する仕組みを整えるとともに、特定の職員に知識や業務が集中しすぎない体制づくりを進める。

基本戦略 2：セーフガーディングとコンプライアンスの強化

子どもや若者、外国人住民、路上の子どもなど、脆弱な立場に置かれやすい人々と関わる団体として、安全と尊厳を守る体制を強化する。2025 年度に作成した日本語版セーフガーディングポリシーを踏まえ、2026 年度は英語版の整備とフィリピン側でのポリシー制定を進める。あわせて、規程を作成して終わりにせず、現場で生じる具体的な判断や対応を話し合い、団体としての実践知として蓄積する。

基本戦略 3：ウェルビーイングを基盤とした、関係性と学びを支える組織づくり

職員が消耗せずに社会課題に向き合い続けられるよう、ウェルビーイングと心理的安全性を組織運営の基盤として位置づける。定期的な面談や振り返り、職員向けリトリート等を通じて、職員が互いの価値観や強み、課題を共有し、安心して意見を出し、挑戦と回復を両立できる職場環境を整える。

活動計画：

① 現場で得た知見の言語化と共有

日本とフィリピンの各現場で得た実践知を、会議、振り返り、記録、報告書等を通じて言語化し、団体内で共有する。個別支援、当事者団体への伴走、若者支援、共同体形成、行政・関係機関連携などの経験を、職員個人の経験にとどめず、団体として活用できる知見として蓄積する。

② 部署間の情報共有と属人化の防止

フィリピン事業、日本国内事業、マーケティング、管理の各部署間で、定期的に情報共有と振り返りを行う。助成金管理、現場対応、広報、寄付者対応、報告書作成等が特定の職員に集中しすぎないように、業務分担、引継ぎ資料、記録方法を整備する。

③ 休眠預金の資金分配団体申請に向けた組織基盤整備

休眠預金の資金分配団体への申請を見据え、公募、審査、伴走支援、評価、資金管理、リスク管理、利益相反管理等に関する要件を整理する。アイキャンとしての伴走支援の方法、支援対象団体像、プログラム・オフィサーの役割を言語化し、中間支援組織として必要な体制を整える。

④ セーフガーディングポリシーの英語版整備とフィリピン側での制定

2025 年度に作成した日本語版セーフガーディングポリシーを踏まえ、英語版を整備する。あわせて、フィリピン側でも現地の実情に即したポリシーの制定を進め、日本とフィリピンの双方で、子どもや若者、職員、ボランティア、関係者が安心して活動に参加できる体制を整える。

⑤ セーフガーディングの現場への浸透

職員、インターン、ボランティア、関係者に対して、セーフガーディングに関する研修や確認の機会を設ける。日々の活動の中で生じる「このような場合はどう対応すべきか」という具体的な疑問や判断に迷う事例を話し合い、判断基準や対応方法を記録・蓄積する。

⑥ AI・デジタルツールの活用と倫理的運用

文書作成、翻訳、広報、記録整理、情報共有等に生成 AI やデジタルツールを活用し、業務効率化を進める。あわせて、個人情報や倫理面に配慮した内部ルールを整備し、人との関係性や支援の本質を損なわない運用を徹底する。

⑦ 職員向けリトリートと振り返りの実施

ウェルビーイングと心理的安全性を高めるため、職員向けリトリートの実施を検討する。言語的な対話、身体経験、自然との関わりを通じて、職員が内面を整え、互いの価値観や強み、課題を共有し、次の実践につながる問いと希望を持ち帰る機会とする。

以上